

令和 8 年度 宇和島市水道事業経営審議会

開催日時	令和 8 年 5 月 8 日（金）13:00～14:00
会 場	柿原浄水場 2 階大会議室
定 足 数	定数 1 0 名中 7 名出席 ※ 過半数の出席により成立
傍 聴	計 30 席準備 報道関係 1 者（宇和島ケーブルテレビ）、一般傍聴なし
議 題	議題 答申に向けた意見集約 主な質疑応答は以下のとおり
質疑応答	（1）料金改定の算定期間
	● 算定期間を 5 年間とした理由等を説明。
【意見】	「5 年間の算定期間は適当」との審議会の総意を確認。
【質問】	Q. 物価高騰等により、計画（算定期間）にズレが生じる場合がある。他市で料金改定の 3 年経過後に中間評価を行っている事例があるが、宇和島市の予定はどうか？
【回答】	A.（令和 11 年度に）水道ビジョン、第 8 次整備事業計画、経営戦略の中間評価と改正を行う予定。ご指摘のとおり、5 年間の収支見込は、予測どおりにならないものと考えている。8 次整備計画の見直し等に伴い、自助努力だけで解消できない場合は、経営審議会で改めてご相談させていただきたい。
【質問】	Q. 前回の料金改定時は、算定期間にどの程度の誤差が生じたのか？
【回答】	A. 前回の料金改定では、平成 28 年～令和 3 年までの 6 年間であったが、民間委託の実施などにより経費削減を行うことで、令和 3 年度を超えて（R 4～8 年度まで）料金改定を先延ばしできている。
	（2）料金体系の選択（用途別または口径別）
	● 今回も「用途別」を継承し用途間の料金較差を縮め、口径別への移行に向けて調整したいことを説明。5 年ごとに料金改定する場合、令和 19 年度（10 年後）に口径別料金体系へ移行できる見込みであることを説明。
【意見】	「急に口径別への移行を進めると市民の負担感も大きくなるため、徐々に進めようとする事務局案は適当である」との意見があり、「今回は用途別を継承する」との審議会の総意を確認。
	（3）確保する事業費の評価（5 年間の不足額：約 15 億円）
	● 人口減少の下方修正に伴い、R9～13 年度の収支不足額を修正したこと、不足額を水道料金で補う場合、現在の料金から全用途の平均で 17%程度の値上げに相当することを説明した。
【意見】	「総括原価方式による標準的な料金算定の手順を踏まえており、不足額を補うための料金改定はやむを得ない。人口推計の下方修正に伴い、料金改定

	<p>率を 17%に修正する事務局案は適当」との審議会の総意を確認。</p>
【質問】	Q. 17%で改定した場合、一般家庭の水道料金はどの程度値上がりするのか？
【回答】	A. 1か月に 20 m ³ 使用される（3人家庭の標準的な水道使用量の）場合、家庭用料金は、税込みで 4,833 円から 5,819 円（986 円の値上げ）となる。
【質問】	Q. 水道管だけでなく、老朽化した建物も耐震化できているのか？
【回答】	A. 庁舎のほか、ポンプ場や配水池なども耐震化工事を進めている。
	<p>(4) 経営改善の評価 ※前回の説明事項</p>
【意見】	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後実施可能な経費削減策を、市民サービスの低下になり過ぎないように配慮しつつ、継続的に実施予定であることを説明した。 <p>「今後も水道の安全を確保しつつ、実施可能な経費削減に努めるべきである」との審議会の総意を確認。</p>
【質問】	Q. 隔月請求を行っている自治体の例はあるか？
【回答】	A. 県内で 6 市町の事例がある。 （松山市、今治市、伊予市、西条市、東温市、砥部町）
質疑応答	<p>(5) 料金単価の設定（平均改定率 17%程度）</p>
【意見】	<ul style="list-style-type: none"> ● 17%で改定した場合の料金を説明。 <p>「水道事業を維持するため、事務局が提案する料金値上げは適正である」との審議会の総意を確認。</p>
【質問】	Q. 15%改定案と 17%改定案を比べると、家庭用は、超過料金を 10 円増額した一方で、基本料金を 10 円減額しているので変わりがないが、業務用は、超過料金を 10 円増額した一方で、基本料金が 40 円減額となっている。17%で改定した場合も、家庭用の負担額は変わらないということか？
【回答】	A. 17%で再調整するにあたり、家庭用、業務用とも 15%改定案の超過料金単価を 10 円加算したが、基本料金を 15%改定案から据え置きとした場合、全用途の平均改定率が 17.3%となるため、必要以上に値上げしてしまうことになることから、基本料金の値上げ額を 15%案よりも引き下げて調整した。家庭用、業務用とも、基本料金の値上げ額を 260 円と同額にすることで、用途間の公平性を保ちつつ、値上げをなるべく抑えるよう調整した。